

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ニチリョク
コード番号 7578 URL <https://www.nichiryoku.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 卓士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹

TEL 03-6281-8470

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 735 | 11.7 | 66 | | 49 | | 197 | |
| 2023年3月期第1四半期 | 657 | 0.7 | 38 | | 57 | | 63 | |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | 12.52 | |
| 2023年3月期第1四半期 | 4.30 | |

(注)2023年3月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。2024年3月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2024年3月期第1四半期 | 8,513 | | 4,772 | | 56.1 | | 297.93 | |
| 2023年3月期 | 8,910 | | 4,539 | | 50.9 | | 289.11 | |

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 4,772百万円 2023年3月期 4,539百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2024年3月期 | | | | | |
| 2024年3月期(予想) | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,900 | 21.0 | 360 | 62.2 | 260 | 88.5 | 270 | 128.7 | 17.77 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期1Q | 16,030,005 株 | 2023年3月期 | 15,710,005 株 |
| 期末自己株式数 | 2024年3月期1Q | 9,665 株 | 2023年3月期 | 9,665 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年3月期1Q | 15,751,439 株 | 2023年3月期1Q | 14,703,450 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第1四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| 3. その他 | 7 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰や物価高等の下押し要因は依然あるものの、訪日外国人の新規入国制限の見直しやマスクの着用推奨が緩和され、特にインバウンド消費の拡大等、先行きに明るい兆しが見える形で終えました。

当社が属するメモリアル市場は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、お墓事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い低価格帯の樹木葬等の需要が増加している中、旧来の一般墓の購入層は年々減少傾向にあります。

一方、首都圏の居住者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は緩やかに増加しております。

こうした流れに対応すべく、消費者ニーズに寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を提供するため、既存霊園の改造、増設を行うと同時に旧来の一般墓の販売強化を図ると共に、供養の全てを網羅した納骨堂(堂内陵墓)の販売拡大に取り組んでおります。

葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の簡素化が進むと共に、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により施行単価が伸び悩む傾向はあるものの、コロナ禍により自粛傾向にあった通夜式を執り行うご葬家が戻り始めました。

このような環境下、「後悔のない葬儀式」を提供すべく魅力的なプランを開発し低価格競争からの脱却を図り、売上高並びに受注件数の増大に努めて参ります。

それに加え、現在、お墓や葬儀だけでなく終活に関連する相続や保険等あらゆるサービスを提供する「総合シニアライフサポート企業」への転換に取り組んでおり、更なる顧客満足度の向上を図っております。

また、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、当社が所有していた固定資産を2023年6月14日に譲渡し、固定資産売却益1億3千4百万円を特別利益として計上しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高7億3千5百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益6千6百万円(前年同四半期は営業損失3千8百万円)、経常利益4千9百万円(前年同四半期は経常損失5千7百万円)、四半期純利益1億9千7百万円(前年同四半期は四半期純損失6千3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地(一般墓、樹木葬を含む)につきましては、高齢者の増加により成約件数は堅調に増加しているものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の一般墓の購入層は年々減少傾向にあります。

それに対し、樹木葬や共有墓等の需要は急増しており、当社は、募集販売を受託している既存霊園の改造や増設、業務提携先である株式会社アンカレッジが得意とする花と眠る寺院境内型樹木葬を共同開発する等、販売力強化に努めております。

売上高は、2億7千9百万円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

b. 納骨堂

納骨堂につきましては、現在、第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」の募集代行を行っております。

消費者が受け入れやすい価格且つ価値観を超える重厚な近代的設備を備えたお墓の形態であり、主要な駅から徒歩圏内という利便性も兼ね備えております。

また、赤坂一ツ木陵苑においてデジタルサイネージ機能「家系樹」を実装しており、家系図、故人の情報を含むパネル式情報端末を作成しタッチパネルによる閲覧機能を兼ね備えた新たなサービスは、今後の納骨堂収益に寄与するものと確信をもって提供しております。

売上高は、4千7百万円(前年同四半期比26.8%減)となりました。

②葬祭事業

葬祭事業につきましては、死亡者数が年々増加傾向にある中、春夏秋冬に発行する会報を配布すると共に、コロナ禍により少人数に限定していた終活セミナーやイベントを本格開催し、受注に繋げる施策を継続して行っております。

また、当社は、さくら・あおい倶楽部会員に対して葬儀等を会員価格で提供するだけでなく、終活や葬儀後の諸手続きを総合的にお手伝いする総合シニアライフサポート企業として発展することを目指しております。

更に、後悔のない葬儀式をご葬家へ提供すべく、魅力的なプランを開発し低価格競争からの脱却を図り、売上高並びに受注件数の増大に努めており、収益は順調に伸長しております。

売上高は、4億8百万円(前年同四半期比15.8%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ、2百万円増加し、13億6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金2千2百万円及び原材料及び貯蔵品1千4百万円の増加、完成工事未収入金2千3百万円及び売掛金7百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ、3億9千4百万円減少し、71億9千7百万円となりました。その主な要因は、差入保証金1億7百万円の増加、土地4億9千6百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、85億1千3百万円となり、前事業年度末に比べ3億9千6百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ、1億7千7百万円減少し、27億3千1百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金9千3百万円及び賞与引当金5千2百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ、4億5千2百万円減少し、10億9百万円となりました。その主な要因は、長期借入金4億2千9百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、37億4千1百万円となり、前事業年度末に比べ6億2千9百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、2億3千3百万円増加し、47億7千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億9千7百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.1%（前事業年度末は50.9%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点、2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 670,051 | 692,561 |
| 完成工事未収入金 | 40,565 | 16,680 |
| 売掛金 | 194,847 | 187,332 |
| 永代使用权 | 157,919 | 156,846 |
| 未成工事支出金 | 134,348 | 136,547 |
| 原材料及び貯蔵品 | 54,316 | 68,409 |
| その他 | 51,938 | 48,448 |
| 貸倒引当金 | △46 | △55 |
| 流動資産合計 | 1,303,940 | 1,306,770 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 488,013 | 471,639 |
| 土地 | 1,822,050 | 1,325,911 |
| その他(純額) | 4,557 | 4,163 |
| 有形固定資産合計 | 2,314,621 | 1,801,713 |
| 無形固定資産 | 36,026 | 34,914 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 47,427 | 42,977 |
| 差入保証金 | 4,544,125 | 4,651,566 |
| 長期末収入金 | 351,771 | 349,716 |
| その他 | 335,258 | 353,346 |
| 貸倒引当金 | △37,046 | △36,595 |
| 投資その他の資産合計 | 5,241,536 | 5,361,011 |
| 固定資産合計 | 7,592,184 | 7,197,639 |
| 繰延資産 | 14,574 | 9,547 |
| 資産合計 | 8,910,699 | 8,513,958 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 98,610 | 86,794 |
| 短期借入金 | 622,266 | 619,694 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,572,912 | 1,479,672 |
| 未払法人税等 | 33,848 | 5,942 |
| 賞与引当金 | 86,283 | 34,199 |
| その他 | 495,994 | 505,680 |
| 流動負債合計 | 2,909,916 | 2,731,984 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,098,176 | 668,439 |
| 退職給付引当金 | 211,019 | 189,871 |
| 役員退職慰労引当金 | 41,601 | 45,236 |
| その他 | 110,312 | 105,496 |
| 固定負債合計 | 1,461,110 | 1,009,045 |
| 負債合計 | 4,371,027 | 3,741,029 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2023年6月30日) |
|------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,847,556 | 1,865,754 |
| 資本剰余金 | 1,498,796 | 1,516,994 |
| 利益剰余金 | 1,197,095 | 1,394,289 |
| 自己株式 | △2,790 | △2,790 |
| 株主資本合計 | 4,540,657 | 4,774,248 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,542 | △1,319 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,542 | △1,319 |
| 新株予約権 | 556 | — |
| 純資産合計 | 4,539,671 | 4,772,928 |
| 負債純資産合計 | 8,910,699 | 8,513,958 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 657,749 | 735,014 |
| 売上原価 | 206,695 | 211,054 |
| 売上総利益 | 451,053 | 523,960 |
| 販売費及び一般管理費 | 489,962 | 457,105 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △38,908 | 66,854 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 357 | 289 |
| 受取配当金 | 183 | 183 |
| 受取賃貸料 | 1,204 | 1,204 |
| 受取手数料 | 631 | 94 |
| 協賛金収入 | 2,475 | — |
| 受取販売奨励金 | 200 | 1,272 |
| 未払配当金除斥益 | — | 1,245 |
| その他 | 1,651 | 1,552 |
| 営業外収益合計 | 6,704 | 5,841 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,820 | 14,335 |
| 新株発行費 | 4,651 | 4,651 |
| その他 | 2,877 | 3,740 |
| 営業外費用合計 | 25,349 | 22,726 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △57,553 | 49,969 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 134,488 |
| 特別利益合計 | — | 134,488 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 0 | — |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △57,553 | 184,458 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,313 | 2,381 |
| 法人税等調整額 | 3,382 | △15,117 |
| 法人税等合計 | 5,696 | △12,735 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △63,249 | 197,194 |

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年3月期からの新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う、政府による緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や埋葬の選択肢の多様化等の影響を受け、お墓事業においては来園者（見学者）数の急減、葬祭事業においては会葬者が激減した結果、業績が急速に悪化しました。

さらに、宗教法人が納骨堂を開発する際の資金の一部を当社が債務保証しており、宗教法人との契約に基づく納骨堂の販売が計画通りに進捗しなかったため、債務保証の履行により、当社の資金繰りを圧迫しました。

そのため当社は、借入金の返済について取引金融機関と協議し、当面の返済について猶予を受けることで合意しました。

しかしながら、依然として手元流動性資金の確保に支障が生じる可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、このような状況を速やかに解消するため、より効率的且つ効果的な広告媒体の選定を含む営業施策を抜本的に見直すことにより、納骨堂の拡販を図り当該リスクに対処して参ります。

資金面につきましては、手元流動性の確保に努めるべく全ての取引金融機関と協議を行い、今後も継続的な支援が得られるよう交渉して参ります。

また、これらに限らず諸施策を遂行することにより、当該状況を早期に解消し、経営基盤の強化及び安定に努めて参ります。

この結果、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。